

各位

会社名 クリニファーマ株式会社
コード番号 432A
上場取引所 東証 TOKYO PRO Market
福証 Fukuoka PRO Market
代表者名 代表取締役社長 戸田 晃 平
問合せ先 財務管理ユニット本部長 越 光 滋
T E L 06-6941-0232
U R L <https://cliniphar.co.jp/>

福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年1月20日に福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

つきましては、当社グループの業績予想を下記にお知らせいたします。あわせて、直近の決算情報等の詳細を別紙に記載いたしましたので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

(単位：百万円、%)

項目	2026年3月期 (予測)			2025年9月期 中間会計期間 (実績)		2025年3月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減比		構成比		構成比
売上高	3,767	100.0	5.1	1,857	100.0	3,585	100.0
営業利益	95	2.5	△35.4	76	4.1	147	4.1
経常利益	118	3.1	△32.4	82	4.4	175	4.9
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	118	3.1	△37.6	82	4.4	190	5.3
1株当たり当期(中間)純利益	118円66銭			82円72銭		190円26銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 当社は、2024年11月28日付で普通株式1株につき500株及び2025年7月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(中間)純利益を算定しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当期のわが国経済は、コロナ禍の影響が和らぎ回復基調を示す一方で、依然として不透明感を抱える状況にあります。医療業界では、少子高齢化や医療ニーズの多様化が一段と進展しております。

こうした事業環境のもと、当連結会計年度(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,767,678千円(前年同期比5.1%増)、営業利益95,372千円(前年同期比35.4%減)、経常利益118,944千円(前年同期比32.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益118,669千円(前年同期比37.6%減)を予想しております。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループは、医薬品ECプラットフォームの運営・システム開発・保守およびグループ経営管理を担

う当社と、販売実務・調達・商品管理等を担う完全子会社の光成薬品株式会社の2社で構成され、グループ全体として「医薬品卸売事業」を主たる事業としております。

医薬品卸売事業は、高血圧・糖尿病などの生活習慣病治療薬をはじめとする需要が比較的安定している点が特徴です。インフルエンザの流行や花粉飛散による季節要因はあるものの、概ね過去の実績から予測可能な範囲で推移しており、これを基礎に予算を策定しております。具体的には、策定時点までの実績を業態別に精査し、通期の着地予測を行った上で、毎年4月の薬価改定による影響、新規取引先の登録や取引先の退会・廃業、医薬品供給状況、競合環境の変化などを加味して売上計画を算出しております。

その結果、国内販売については、2022年にリリースした医療機関・調剤薬局・薬店向けECサイト「光成マーケット」の利用拡大を背景に、新規取引先登録が堅調に推移しており、売上高は2,998,900千円（前期比5.6%増）を見込んでおります。海外販売については価格競争の激化により価格条件が厳しさを増しているためシェア確保を優先し、売上高768,778千円（前期比2.7%増）を予測しております。結果として、グループ全体の売上高は3,767,678千円（前期比5.1%増）を計画しております。

② 売上原価・売上総利益

医療用医薬品については、薬価基準が毎年3月に公示され4月に改定されますが、仕入先からの見積は薬価に一定の割引率を乗じて提示されるのが一般的であり、その割引率は前年から大きく変動しないことが多いため、仕入原価率は概ね前年並みと見込んでおります。一般医薬品については、メーカーの価格改定がない限り仕入価格に大きな変動はありません。一方、海外販売については価格条件が厳しく、売上総利益率は前年に比べ25～30%低下する見込みです。これらを踏まえ、売上原価は3,183,322千円（前期比8.9%増）、売上総利益は584,356千円（前期比12.0%減）と予測しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、前期実績を基に加算減算要素を加味して年度計画を策定しております。これらの結果、販管費及び一般管理費は488,984千円（前期比5.4%減）、営業利益は95,372千円（前期比35.4%減）と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、保有する有価証券の利息等を見積もって営業外収益32,460千円を、同様に借入金の支払利息他の営業外費用8,888千円を見積もっております。これらの結果、経常利益は118,944千円（前期比32.4%減）と予想しております。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、予算策定時に該当項目が見当たらず予算化しておりません。法人税等については、光成薬品株式会社は2025年3月期末で税務上の繰越欠損金を有しているため、住民税均等割のみを見積もっております。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は118,669千円（前期比37.6%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 クリニファーマ株式会社
コード番号 432A URL https://cliniphar.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 晃平
問合せ先責任者 (役職名) 財務管理ユニット本部長 (氏名) 越光 滋 TEL 06-6941-0232
中間発行情報提出予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,857	—	76	—	82	—	82	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間 142百万円(—%) 2025年3月期中間 △640百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	82.72	—
2025年3月期中間期	—	—

(注1) 2025年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年3月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

(注2) 当社は、2024年11月28日付で普通株式1株につき500株及び2025年7月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	2,465		1,158		47.0
2025年3月期	2,662		1,016		38.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,158百万円 2025年3月期 1,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	0.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,767	5.1	95	△35.4	118	△32.4	118	△37.6	118.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社、除外 一社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期中間期	1,000,000株
-------------	------------	-------------	------------

（注）当社は、2024年11月28日付で普通株式1株につき500株及び2025年7月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、コロナ禍の影響がほぼ解消され、経済活動が本格的に回復する中、消費・投資ともに緩やかに持ち直す状況となりました。一方で、円安や資源価格の高止まり、国際情勢の不安定さなど、企業活動を取り巻く外部環境は依然として不透明さを残しています。医療業界では、少子高齢化に伴う医薬品需要の増加や電子処方箋の普及が進み、業界全体でデジタル化対応や効率化の重要性が一層高まりました。

こうした環境のもと、当社グループの国内事業は、薬価改定に伴う最低薬価の引上げや顧客ニーズの高い商品の安定供給が収益を押し上げ、卸売業者向け販売の拡大も寄与しました。一方で、調剤薬局や開業医向け販売は一部伸び悩みが見られたものの、全体として売上・利益とも堅調に推移しました。

海外事業については、前半は競合による受注減や中東地域での紛争の影響から輸送の停滞が発生し、出荷計画に遅れが生じました。しかし8月以降は、出荷体制の正常化や利益率の高い大口案件の成約が進み、売上・利益ともに復調の兆しが現れています。

さらに、医薬品メーカーとの新規仕入契約を進め、供給網の多様化を図ったことにより、受注対応力の確保につながりました。また、会員制ECサイトについては、国内外ともに登録者数が前年同期比で大幅に増加し、顧客基盤の拡大と販売チャネルの充実が進展しました。

その結果、売上高は1,857,938千円、営業利益は76,308千円、経常利益は82,729千円、親会社株主に帰属する中間純利益は82,723千円となりました。なお、当社グループは、医薬品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。また、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,648,931千円となり、前連結会計年度末に比べ21,942千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7,742千円、その他流動資産が30,048千円それぞれ増加した一方、売掛金が4,272千円、商品が11,576千円それぞれ減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は817,043千円となり、前連結会計年度末に比べ218,012千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが9,803千円、投資有価証券が205,848千円、投資その他の資産のその他が8,350千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は608,847千円となり、前連結会計年度末に比べ13,700千円増加いたしました。これは主に契約負債が17,250千円増加した一方、流動負債のその他が12,798千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は698,920千円となり、前連結会計年度末に比べ351,920千円減少いたしました。これは主に長期借入金339,998千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,158,207千円となり、前連結会計年度末に比べ142,150千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益82,723千円を計上し、その他有価証券評価差額金が59,426千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,150,261千円となり、前連結会計年度末に比べ7,742千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は94,657千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益82,729千円、減価償却費16,238千円を計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は253,881千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出20,000千円があった一方、投資有価証券の売却による収入279,439千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は340,802千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出339,998千

円があったことによります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,519	1,150,261
売掛金	131,625	127,353
商品	289,766	278,190
その他	63,077	93,125
流動資産合計	1,626,989	1,648,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,657	21,967
減価償却累計額	△19,208	△1,354
建物(純額)	21,449	20,613
その他	80,286	57,371
減価償却累計額	△69,660	△49,143
その他(純額)	10,626	8,228
建設仮勘定	808	—
有形固定資産合計	32,884	28,842
無形固定資産		
ソフトウェア	75,556	65,753
ソフトウェア仮勘定	—	34
その他	0	0
無形固定資産合計	75,556	65,787
投資その他の資産		
投資有価証券	840,607	634,759
繰延税金資産	45,428	46,772
その他	57,862	49,512
貸倒引当金	△17,282	△8,630
投資その他の資産合計	926,615	722,413
固定資産合計	1,035,055	817,043
資産合計	2,662,045	2,465,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,154	16,771
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	379,996	379,996
未払法人税等	7,344	905
契約負債	31,540	48,790
賞与引当金	—	3,549
資産除去債務	—	11,520
その他	60,112	47,315
流動負債合計	595,147	608,847
固定負債		
長期借入金	936,679	596,681
リース債務	402	—
資産除去債務	11,520	—
その他	102,239	102,239
固定負債合計	1,050,840	698,920
負債合計	1,645,987	1,307,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	6,746	6,746
利益剰余金	1,068,477	1,151,201
株主資本合計	1,085,223	1,167,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,166	△9,740
その他の包括利益累計額合計	△69,166	△9,740
純資産合計	1,016,057	1,158,207
負債純資産合計	2,662,045	2,465,975

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,857,938
売上原価	1,539,158
売上総利益	318,780
販売費及び一般管理費	242,471
営業利益	76,308
営業外収益	
受取利息	16,256
為替差益	1,607
投資有価証券売却益	7,547
投資事業組合運用益	5,301
その他	2,576
営業外収益合計	33,289
営業外費用	
支払利息	4,146
固定資産除却損	3,130
投資有価証券評価損	18,322
その他	1,268
営業外費用合計	26,868
経常利益	82,729
税金等調整前中間純利益	82,729
法人税、住民税及び事業税	988
法人税等調整額	△982
法人税等合計	6
中間純利益	82,723
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	82,723

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	82,723
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	59,426
その他の包括利益合計	59,426
中間包括利益	142,150
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	142,150
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	82,729
減価償却費	16,238
固定資産除却損	3,130
投資有価証券評価損	18,322
投資有価証券売却益	△7,547
受取利息及び受取配当金	△16,256
支払利息	4,146
為替差損益 (△は益)	△5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,652
売上債権の増減額 (△は増加)	4,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	617
契約負債の増減額 (△は減少)	17,250
その他	△28,720
小計	91,745
利息及び配当金の受取額	14,749
利息の支払額	△4,146
法人税等の支払額	△7,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△5,558
投資有価証券の取得による支出	△20,000
投資有価証券の売却による収入	279,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△339,998
その他	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,150,261

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは医薬品卸売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。